

## 6 平成27年度 指摘が多い事項(通所介護事業所)

	事項	指摘内容	根拠
1	秘密保持等必要な措置・個人情報使用の同意	○ 利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、利用者又はその家族の同意をあらかじめ文書により得ること。 ○ 従業者であった者が、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じること。	条例第111号第112条(第34条第2項・第3項準用) 施行要領第3の6の3の(9)(第3の1の3の(21)の②・③参照)
2	生活相談員	サービス提供時間帯を通じて常勤換算方法で1以上確保されていないのでは正すること。	条例第111号第99条第1項第1項 規則第141号第17条第1項第1号 施行要領第3の6の1の(1)の③・④
3	非常災害対策	非常災害に関する具体的計画を整備すること	条例第111号第110条 施行要領第3の6の3の(7)
4	ケアプランに沿った通所介護計画の作成	通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成すること	条例第111号第107条第1項 施行要領第3の6の3の(5)の③
5	通所介護計画の説明および同意	通所介護計画の作成に当たって、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。	条例第111号第107条第2項 施行要領第3の6の3の(5)の④
6	看護職員	○ 利用者定員が10人を超える場合、通所介護の単位ごとに、専ら当該通所介護の提供に当たる看護職員が1人以上となるよう、必要な数を配置すること。 ○ サービス提供時間帯を通じて、密接かつ適切な連携を図る看護職員を1以上確保すること。	条例第111号第99条第1項第2号 規則第141号第17条第1項第2号 施行要領第3の6の1の(1)の③・⑥
7	勤務体制の確保等	利用者に対し適切な指定通所介護を提供できるよう、事業所ごとに、従業者等の勤務の体制を定めること	条例第111号第103条第1項 施行要領第3の6の3の(2)の①
8	記録の不備	サービス提供した際の記録の内容が不十分であるので、適切に記録すること。	条例第111号第112条(第23条準用) 施行要領第3の6の3の(9)(第3の1の3の(13)参照)

平成27年度の実地検査対象事業所53事業所に対して行った文書指摘をもとに作成

※ 上の表において、施行要領とは、平成25年3月29日付24福保高介第1882号「東京都指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例及び東京都指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例施行要領」を示す。